

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」

第6回ヒアリング議事概要

議題：地域産業（人材・雇用・事業主体）

日時：平成26年10月9日（木）14:00～17:00

場所：合同庁舎8号館4階416会議室

① 地方公共団体関係者（佐賀県知事、岡山県総社市長、徳島県神山町長）からのヒアリングの後、以下の意見があった。

- ・ 県と基礎自治体の関係については、基礎自治体となる市町村が活動の主体であり、県は基本的に市町村をサポートする立場ではないか。県がやるべき話と基礎自治体が具体的にやる話を分ける必要がある。
- ・ これからは「相応の賃金」「安定した雇用形態」「やりがい」、という3つの要件を満たす仕事を増やすことが必要。
- ・ 「相応の賃金」という点について、付加価値の高いビジネスをしないと賃金は上がらないので、付加価値の高い仕事がどこでもできるような仕組みが必要。
- ・ 今後地域において重要な課題は、スキルのある人材の確保。地方での経営者教育や、リーダーシップ層をいかに地域に呼び込むかが重要。
- ・ 国家公務員ももっと基礎自治体に来て、現場の実情を踏まえて施策に反映するべき。また、国家公務員へ実際に自治体に出向している例について、自治体側にとっても刺激になっており、人材交流は重要。
- ・ 自治体職員は人手不足の状況であり、職員数が非常に少ない中、外部人材に期待するところは大きい。
- ・ 地方を支える企業としては、誘致などにより呼び寄せる支社でなく、その地域に本社がある企業であり、地域の本社をどう育てるかが重要。
- ・ 神山町でのサテライトオフィスの取組において、これまでに実際にその地域に住所を移したり、別会社を立ち上げたりした例があり、それにより地域にいままでになかった産業が生まれている。
- ・ 地域に仕事があるだけでなく、まちとしての魅力も重要。
- ・ まちの魅力という点では、移住者に対し自然の良さを前面に出したが、実際に移住した方からは、近所との顔の見えるつきあいが評価されている。

② 関係府省庁担当者（内閣府、厚生労働省、総務省、農林水産省、文部科学省、経済産業省）からのヒアリングの後、以下の意見があった。

- ・これからは「相応の賃金」「安定した雇用形態」「やりがい」、という3つの要件を満たす仕事を増やすことが必要。政策として、雇用を増やすものばかりでなく雇用形態などについても議論すべきではないか。
- ・産業の議論は分野が製造業や農林水産業に偏りがちだが、実際には人数ベースでは医療・介護が基幹産業である場合もあり、こうしたところの生産性向上に取り組むべき。
- ・地方の仕事の大半はジョブ型雇用で、また、学生の半分は文系であることを考えると、地方の大学でジョブ型雇用向けの人材をどう育てるかが重要。
- ・農林水産業については、最低賃金では人は集まらず、若い人の就業を促すため、世帯収入のイメージを考えることが必要。
- ・付加価値を高めることを目標にする経営をしていくことが必要。
- ・省庁においては、5年後どういう具体的な目標を持って現在の施策を位置づけているのかを明確にするべき。また、省庁縦割りではなく、各省で役割分担・連携をして、人材確保等に取り組むべき。

（以上）